【届出書類】

以下の届出書(様式)に添付書類を添えて提出してください。 都市機能誘導区域外 居住誘導区域外 ●開発行為(法施行規則第52条) ●開発行為(法施行規則第 35 条) ○届出書・・・・・・・様式第 18 ○届出書・・・・・・・様式第10 ○添付書類 ○添付書類 ①当該行為を行う土地の区域並びに ①当該行為を行う土地の区域並びに 当該区域内及び当該区域の周辺の 当該区域内及び当該区域の周辺の 公共施設を表示する図面(縮尺 公共施設を表示する図面(縮尺 1/1,000 以上のもの) 1/1,000以上のもの) ②設計図(縮尺 1/100 以上のもの) ②設計図 (縮尺 1/100 以上のもの) ③その他参考となるべき事項を記載 ③その他参考となるべき事項を記載 した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】 した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】 ●建築等行為(法施行規則第52条) ●建築等行為(法施行規則第35条) ○届出書・・・・・・・様式第 19 ○届出書・・・・・・・様式第 11 ○添付書類 ○添付書類 ①敷地内における住宅等の位置を表示 ①敷地内における住宅等の位置を表示 する図面(縮尺 1/100 以上のもの) する図面(縮尺 1/100 以上のもの) ②建築物の二面以上の立面図及び各階 ②住宅等の二面以上の立面図及び各階 平面図(それぞれ縮尺 1/50 以上のもの) 平面図(それぞれ縮尺 1/50 以上のもの) ③その他参考となるべき事項を記載 ③その他参考となるべき事項を記載 した図書【位置図(縮尺1/1,000程度)】 した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】 ●届出内容の変更(法施行規則第55条の2) ●届出内容の変更(法施行規則第38条) ○届出書・・・・・・・様式第20 ○届出書・・・・・・様式第 12 ○添付書類 ○添付書類 開発行為または建築等行為の届出に 開発行為または建築等行為の届出に 必要な書類 必要な書類 ●施設の休廃止(法施行規則第55条2) ○届出書・・・・・・・様式第 21 ○添付書類 参考となるべき事項を記載した 図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】 ●以下の行為については届出の必要はあり ●以下の行為については届出の必要はあり

- ません。 (法 108 条第 1 項、法施行令第 35 条)
- ① 弘前市立地適正化計画に記載された誘 導施設を有する建築物で仮設のものの 建築
- の用に供する目的で行う開発行為 ②「①」の誘導施設を有する建築物で仮 設のものの新築
- ③ 建築物を改築し、又は用途を変更して「①」の誘導施設を有する建築物で仮 設のものとする行為
- ④ 非常災害のため必要な応急措置として 行う行為
- ⑤ 都市計画事業の施行として行う行為

- ません。(法88条第1項、法施行令第27条)
- ① 住宅等で仮設のもの又は農林漁業を営 む者の居住の用に供するものの建築の 用に供する目的で行う開発行為
- 「①の住宅等の新築 建築物を改築し、又は用途を変更して「①」の住宅等とする行為
- ③ 非常災害のため必要な応急措置として 行う行為
- ④ 都市計画事業の施行として行う行為

届出様式

【都市機能誘導区域外】
・開発行為届出書・・・・・・・・・・・・・ 様式18
・誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、
若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物と
する行為の届出書・・・・・・・・・・・・ 様式19
・行為の変更届出書 ・・・・・・・・・・・・・様式20
・行為の休廃止届出書 ・・・・・・・・・・・・様式21
【居住誘導区域外】
・開発行為届出書・・・・・・・・・・・・・様式10
・住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその
用途を変更して住宅等とする行為の届出書・・・・・・様式11
・行為の変更届出書・・・・・・・・・・・・様式12

様式第18(法施行規則第52条第1項第1号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第	108 条第 1	項の規定に基づき、	開発行為について、
下記により届け出ます。			

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名

電話番号

	1	開発区域に含まれる地域の名称			
盟	2	開発区域の面積			m²
開発行為の	3	建築物の用途			
為の概要	4	工事の着手予定年月日	年	月	目
要	5	工事の完了予定年月日	年	月	日
	6	その他必要な事項			

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者 の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 添付書類 1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の 周辺の公共施設を表示する図面(縮尺 1/1,000 以上のもの)
 - 2) 設計図 (縮尺 1/100 以上のもの)
 - 3) その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺1/1,000程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				

樣式第19(法施行規則第52条第1項第2号関係)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して 誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1項 誘導施設を有する建築物の新築 建築物を改築して誘導施設を有する 建築物の用途を変更して誘導施設を について、下記により届け出ます	建築物とする	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
年 月 日 弘前市長 殿		
届出	者 住 所	
	氏 名	
	電話番	号
1 建築物を新築しようとする土地	所在、地番	
又は改築若しくは用途の変更をし ようとする建築物の存する土地の	地目	
所在、地番、地目及び面積	面積	m²
2 新築しようとする建築物又は改 築若しくは用途の変更後の建築物 の用途		
3 改築又は用途の変更をしようと する場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項		

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
- 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 添付書類 1)敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺1/100以上のもの)
 - 2) 建築物の二面以上の立面図及び各階平面図 (それぞれ縮尺 1/50 以上のもの)
 - 3) その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				

様式第20 (法施行規則第55条第1項関係)

行為の変更届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名

電話番号

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

年 月 日

- 2 変更の内容
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日

年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日

年 月 日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 4 添付書類 開発行為または建築等行為の届出に必要な書類。

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				

様式第21(都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係)

誘導施設の休廃止届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所 氏 名

都市再生特別措置法第 108 条の 2 第 1 項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止 (廃止) しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
- 2 休止 (廃止) しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止 (廃止) に伴う措置
- (1)休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途
- (2) 休止 (廃止) 後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項
- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
 - 3 4 (2) 欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。

様式第10 (法施行規則第35条第1項第1号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記 に

より届け出ます。

年 月 日 弘前市長 殿

届出者 住所

氏名

電話番号

	1 開発区域に含まれる地域の名 称				
нн	2 開発区域の面積				m²
開発行為の	3 住宅等の用途				
為の概要	4 工事の着手予定年月日		年	月	日
要	5 工事の完了予定年月日		年	月	日
	6 その他必要な事項	_			

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者 の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 添付書類 1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周 辺の公共施設を表示する図面(縮尺 1/1,000 以上のもの)
 - 2) 設計図 (縮尺 1/100 以上のもの)
 - 3) その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				

様式第11 (法施行規則第35条第1項第2号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の 住 宅 等 の 新 建築物を改築して住宅等とする す。 建築物の用途を変更して住宅等とす	築 行為 につい	ハて、下記により届け出ま
年 月 日 弘前市長 殿		
届出	l者 住 所 氏 名	
	電話番号	
1 住宅等を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をし	所在、地 番	
ようとする建築物の存する土地の	地目	
所在、地番、地目及び面積	面積	m^2
2 新築しようとする住宅等又は改 築若しくは用途の変更後の住宅等 の用途		
3 改築又は用途の変更をしようと する場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項		

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 添付書類 1)敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺 1/100 以上のもの) 2)住宅等の二面以上の立面図及び各階平面図(それぞれ縮尺 1/50 以上の もの)
 - 3) その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				

様式第12 (法施行規則第38条第1項関係)

行為の変更届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名

電話番号

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日

年 月 日

- 2 変更の内容
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日

年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日

年 月 日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 4 添付書類 開発行為または建築等行為の届出に必要な書類

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 • 無				